

特定非営利活動法人レスキューストックヤード 様

革新県政の会 土井俊彦

防災・減災に向けた公開質問

「減災のまちづくり」の活動、本当にごくろうさまです。

質問1に対する回答

大規模開発優先の税の使い方をあらため、県民のくらしの基礎である防災対策を重視し、安心安全のまちづくりをすすめます。そのためにも、建物の無料耐震診断と耐震改修に対する補助を大幅に増額します。また、防災を無視した開発をやめ必要な防災施設の整備と安全点検を徹底するなど防災まちづくりをすすめることも大切です。

現在の耐震改修工事では補助基準が厳しく平均185万円もかかるため、あまり広がっていません。従って、耐震診断を受けても修繕できないため診断も受けないこともあります。今回提案する住宅リフォーム補助制度では寝室だけなど住宅の一部改修でも助成します。

質問2に対する回答

中京圏は首都圏、近畿圏に次ぐ大都市圏であり、大地震の発生が危惧されており、基幹的広域防災拠点の設置が必要です。県として、積極的に計画案を策定し、国に対して強く基幹的広域防災拠点の設置に働きかけます。

質問3に対する回答

災害発生直後には、地元消防団とボランティアを含めた住民やNPOの方々の協力が不可欠ですので、ボランティア活動の人材育成などへの援助を抜本的に強化する必要があります。また、被災者救助の中心的役割を担うのは市町村消防ですが、職員の不足が常態化しており、初動体制の遅れなども懸念されます。消防職員の増員や消防水利の整備など消防力を高めることも必要です。